

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年8月10日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期  
(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

【会社名】 ヤフー株式会社

【英訳名】 Yahoo Japan Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮坂学

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03(6898)8200

【事務連絡者氏名】 財務本部長 坂上亮介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03(6898)8200

【事務連絡者氏名】 財務本部長 坂上亮介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (百万円)	204,260	212,729	853,730
営業利益 (百万円)	50,877	52,209	192,049
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	35,508	35,911	136,589
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	35,063	38,086	138,306
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	828,835	918,516	930,820
資産合計 (百万円)	1,303,503	1,506,866	1,534,212
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	6.24	6.31	23.99
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	6.24	6.31	23.99
親会社所有者帰属持分比率 (%)	63.6	61.0	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,271	21,960	127,023
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,358	17,173	57,047
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,593	50,360	23,996
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	400,218	497,495	543,067

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等を含みません。

3 上記指標は国際会計基準(以下、IFRSという。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループで営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

当第1四半期連結会計期間より、サービスの効率的な提供に重点を置き、迅速に市場の変化に対応するため報告セグメントの変更を行いました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」をご参照ください。

変更後の各区分に属する事業の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業の内容	主な会社
メディア事業	・検索連動型広告やディスプレイ広告等の広告関連サービス	当社
コマース事業	・「ヤフオク!」や「Yahoo!ショッピング」、アスクル(株)等のコマース関連サービス ・「Yahoo!プレミアム」等の会員向けサービス ・クレジットカード等の決済金融関連サービス	当社 アスクル(株) バリューコマース(株) (株)一休 (株)GYAO (株)イーブックイニシアティブジャパン ワイジェイFX(株) ワイジェイカード(株) (株)ジャパンネット銀行 ブックオフコーポレーション(株)

また、当第1四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動および事業の内容の変更は以下のとおりです。

(その他の関係会社)

(1) ソフトバンクグループインターナショナル(同)

2017年6月1日付で、ソフトバンクグループ(株)が保有する当社の全株式を同社の完全子会社であるソフトバンクグループインターナショナル(同)へ譲渡しています。これによりソフトバンクグループインターナショナル(同)は当社のその他の関係会社となりました。なお、親会社の変更はありません。

(2) アルタバ・インク

当社のその他の関係会社であるヤフー・インクは同社の子会社であったヤフー・ホールディングス・インクに中核事業を移管し、2017年6月13日付でベライゾン・コミュニケーションズ・インクにヤフー・ホールディングス・インクの全株式を売却しました。それに伴いヤフー・インクは、商号をアルタバ・インクに変更し事業の内容を投資会社に変更しました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、変更のあった重要な契約等は以下のとおりです。

#### (1) 技術受入契約

ヤフー(株)とヤフー・インクとの間で締結していた「ヤフー・ジャパンライセンス契約(YAHOO JAPAN LICENSE AGREEMENT)」の契約相手先が、2017年6月13日付でヤフー・ホールディングス・インクに変更となりました。

#### (2) サービス提供契約

ヤフー(株)とヤフー・ネザーランズ、ヤフー・インクとの間で締結していた「サービス提供契約(ADVERTISER AND PUBLISHER SERVICES AGREEMENT)」について、2017年6月13日付で解除しました。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間は、検索連動型広告やプレミアム広告等の広告関連売上が増加したことや前連結会計年度に(株)イーブックイニシアティブジャパンを連結子会社化したこと等が寄与し、前年同期比で4.1%の増収率となりました。

利益面は、販売促進活動やデータ設備等への投資を強化しましたが、売上が増加したことや、アスクル(株)の物流センターの火災事故に係る保険金収入等により、営業利益が前年同期比で増加しました。加えて、株式売却益等により、税引前四半期利益および親会社の所有者に帰属する四半期利益についても前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は2,127億円(前年同期比4.1%増)、営業利益は522億円(前年同期比2.6%増)、税引前四半期利益は564億円(前年同期比10.1%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は359億円(前年同期比1.1%増)となりました。

#### 1. メディア事業

検索連動型広告の売上が継続的な機能改善等により前年同期比で増加したこと等に伴い、広告関連売上高は前年同期比で増加しました。また、広告売上高のうち、スマートフォン広告の比率が引き続き前年同期比で拡大し、54.8%となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のメディア事業の売上高は675億円(前年同期比3.2%増)、営業利益は383億円(前年同期比0.5%増)となり、全売上高に占める割合は31.8%となりました。

## 2. コマース事業

「Yahoo!ショッピング」における広告売上( 1)が大きく増加したことに加え、前連結会計年度に(株)イーブックイニシアティブジャパンを連結子会社化したこと等により、コマース事業の売上は前年同期比で増加しました。また、eコマース国内流通総額( 2)は、前年同期比で15.8%増の4,981億円となりました。うち、アスクル(株)単体におけるBtoB事業インターネット経由売上高(取扱高、20日締め)は、587億円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のコマース事業の売上高は1,422億円(前年同期比4.7%増)、営業利益は249億円(前年同期比13.8%増)となり、全売上高に占める割合は66.9%となりました。

- ・「Yahoo!ショッピング」では、顧客数が新規・既存共に大幅に増加したことや、ソフトバンクのスマートフォンユーザーへのTポイント還元施策等が寄与し、「Yahoo!ショッピング」と「LOHACO」(アスクル(株)におけるLOHACO事業の売上高(取扱高、20日締め))の合計の取扱高が、前年同期比39.9%と大きく増加しました。
- ・「Yahoo!ショッピング」取扱高のうち、Yahoo!プレミアム会員による取扱高の比率が、前年同期比で引き続き拡大しました。
- ・2017年6月末時点での月額有料会員ID数( 3)は2,476万ID、うちYahoo!プレミアム会員数は1,692万IDとなり、ソフトバンク(株)との連携施策等により前年同期比で大幅に増加しました。
- ・クレジットカード有効会員数( 4)は、前年同期比で引き続き増加し、382万会員となりました。

- ( 1) ヤフー(株)単体におけるショッピング広告売上高、パルコ(株)が「Yahoo!ショッピング」出店ストアに販売している「Yahoo!ショッピング」の広告商品「ストアマッチ」等の売上高、「Yahoo!ショッピング」出店ストアが出稿している検索連動型広告、YDN等の売上高の合計値です。  
「Yahoo!ショッピング」出店ストアが出稿している検索連動型広告、YDN等の売上高はメディア事業の広告売上高に計上しています。
- ( 2) ショッピング関連取扱高、オークション関連取扱高、アスクル(株)単体におけるBtoB事業インターネット経由売上高(取扱高、20日締め)を含みます。
- ( 3) Yahoo!プレミアム会員、Yahoo! BB利用者、Yahoo! JAPANおよび提携企業(「Yahoo!ウォレット」を通じた決済分のみ)が提供するデジタルコンテンツ・サービス等の月額有料会員の合計値です。1IDで複数のサービスを利用した場合は、重複カウントしています。
- ( 4) 「KCカード」、「Yahoo! JAPANカード」、「ソフトバンクカード(おまかせチャージ)」会員を含みます。

## (2) 財政状態の分析

### 1. 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて27,346百万円(1.8%減)減少し、1,506,866百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び現金同等物は、主に営業活動による資金の増加があったものの、配当金の支払いおよび法人税等の納付により前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・営業債権及びその他の債権は、主にクレジットカード事業の取扱高増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・無形資産は、主にソフトウェアの取得により前連結会計年度末と比べて増加しました。

## 2. 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて16,647百万円(3.1%減)減少し、518,854百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・未払法人所得税は、主に法人税等の納付により前連結会計年度末と比べて減少しました。

## 3. 資本

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比べて10,698百万円(1.1%減)減少し、988,011百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・利益剰余金は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加があったものの、配当金の支払いにより前連結会計年度末と比べて減少しました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べ97,276百万円増加し、497,495百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の納付があったものの、主に税引前四半期利益の計上により21,960百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産および無形資産の取得により17,173百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより50,360百万円の支出となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は138百万円です。

### (6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループおよび当社の従業員数に著しい変動はありません。

### (7) 主要な設備

#### 1. 主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な変動はありません。

#### 2. 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 1. 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,160,000,000
計	24,160,000,000

###### 2. 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,695,672,400	5,696,598,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	5,695,672,400	5,696,598,500		

(注) 提出日現在の発行数には、2017年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含みません。また当社は、2017年7月20日付で金銭報酬債権および金銭債権(合計391,230,000円)を出資財産とする譲渡制限付株式報酬として、普通株式805,000株を発行しています。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日 (注) 1	94,800	5,695,672,400	22	8,450	22	3,531

(注) 1 新株予約権の行使による増加です。

2 当社は2017年7月20日付で譲渡制限付株式を発行しており、発行済株式総数が805,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ195百万円増加しています。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間のため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

1. 【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,692,753,600	56,927,536	
単元未満株式	普通株式 24,000		
発行済株式総数	5,695,577,600		
総株主の議決権		56,927,536	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,100株含まれます。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数151個が含まれます。

2. 【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤフー(株)	東京都千代田区紀尾井町1番3号	2,800,000		2,800,000	0.0
計		2,800,000		2,800,000	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則という。)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号という。)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		543,067	497,495
営業債権及びその他の債権	7	380,888	387,715
棚卸資産		14,352	14,011
その他の金融資産	7	21,712	18,243
その他の流動資産		6,798	8,473
流動資産合計		966,818	925,940
非流動資産			
有形固定資産		124,021	128,601
のれん		159,505	159,505
無形資産		138,692	144,255
持分法で会計処理されている投資		37,748	37,689
その他の金融資産	7	79,965	83,683
繰延税金資産		24,511	24,093
その他の非流動資産		2,948	3,097
非流動資産合計		567,393	580,926
資産合計		1,534,212	1,506,866

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	7	287,978	291,256
有利子負債	7	36,889	37,551
その他の金融負債	7	3,631	3,236
未払法人所得税		36,490	18,602
引当金		9,790	10,066
その他の流動負債		41,387	38,931
<b>流動負債合計</b>		<b>416,168</b>	<b>399,644</b>
<b>非流動負債</b>			
有利子負債	7	67,657	67,115
その他の金融負債	7	427	391
引当金		20,938	20,516
繰延税金負債		21,812	21,999
その他の非流動負債		8,498	9,186
<b>非流動負債合計</b>		<b>119,334</b>	<b>119,209</b>
<b>負債合計</b>		<b>535,502</b>	<b>518,854</b>
<b>資本</b>			
<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>			
資本金		8,428	8,450
資本剰余金		4,366	4,342
利益剰余金		913,178	898,652
自己株式		1,316	1,316
その他の包括利益累計額		14,896	17,071
<b>親会社の所有者に帰属する 持分合計</b>		<b>930,820</b>	<b>918,516</b>
非支配持分		67,888	69,494
<b>資本合計</b>		<b>998,709</b>	<b>988,011</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>1,534,212</b>	<b>1,506,866</b>

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高		204,260	212,729
売上原価		91,214	92,668
売上総利益		113,046	120,060
販売費及び一般管理費		62,169	72,781
保険金収入	8		4,929
営業利益		50,877	52,209
その他の営業外収益	7, 9	421	4,061
その他の営業外費用	7	346	99
持分法による投資損益(は損失)		294	269
税引前四半期利益		51,245	56,440
法人所得税		16,023	18,938
四半期利益		35,221	37,502
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		35,508	35,911
非支配持分		286	1,590
四半期利益		35,221	37,502
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	6.24	6.31
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	6.24	6.31

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益		35,221	37,502
その他の包括利益			
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
売却可能金融資産	7	252	2,207
在外営業活動体の換算差額	7	904	5
持分法適用会社に対する持分相当額		239	3
税引後その他の包括利益		412	2,199
四半期包括利益		34,809	39,701
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		35,063	38,086
非支配持分		254	1,614
四半期包括利益		34,809	39,701

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2016年4月1日	6	8,358	3,081	827,024	1,316	13,180	844,165	68,598	912,764
四半期利益				35,508			35,508	286	35,221
その他の包括利益						444	444	32	412
四半期包括利益				35,508		444	35,063	254	34,809
所有者との取引額等									
新株の発行		29	29				58		58
剰余金の配当				50,435			50,435		50,435
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動								480	480
その他			17			17	0	17	
所有者との取引額等合計		29	12	50,435			50,393	479	49,914
2016年6月30日		8,388	3,069	812,097	1,316	12,735	828,835	68,823	897,659

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2017年4月1日	6	8,428	4,366	913,178	1,316	14,896	930,820	67,888	998,709
四半期利益				35,911			35,911	1,590	37,502
その他の包括利益						2,175	2,175	23	2,199
四半期包括利益				35,911		2,175	38,086	1,614	39,701
所有者との取引額等									
新株の発行		22	22				45		45
剰余金の配当				50,438			50,438	12	50,450
支配継続子会社に対する 持分変動				14			14	4	19
その他			12			12	0	13	
所有者との取引額等合計		22	24	50,438			50,391	8	50,399
2017年6月30日		8,450	4,342	898,652	1,316	17,071	918,516	69,494	988,011

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		51,245	56,440
減価償却費及び償却費		9,031	10,140
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		772	6,782
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		10,120	3,872
その他		10,839	4,583
小計		40,090	59,088
法人所得税の支払額		29,818	37,128
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,271	21,960
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		12,115	11,819
無形資産の取得による支出		3,338	8,774
投資の売却または償還による収入		42	3,637
その他		2,946	217
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,358	17,173
財務活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分からの子会社持分取得による支出		5,694	
配当金の支払額		50,438	50,462
その他		15,539	101
財務活動によるキャッシュ・フロー		40,593	50,360
現金及び現金同等物に係る換算差額		266	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		48,946	45,572
現金及び現金同等物の期首残高		449,164	543,067
現金及び現金同等物の四半期末残高		400,218	497,495

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ヤフー(株)(以下、当社という。)は日本で設立され、同国に本社を置いており、当社および子会社(以下、当社グループという。)の最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。登記している本店の所在地は、東京都千代田区紀尾井町1番3号です。

当社グループの主な事業内容は「5. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含まないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表は日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 未適用の公表済み基準書および解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書および解釈指針のうち2017年6月30日現在で強制適用されていないものについては、当社グループは早期適用していません。これらの適用による当社グループへの影響については検討中であり、現時点では見積もることはできません。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(会計方針の変更)

当社グループが当第1四半期連結会計期間より適用している基準書および解釈指針は以下のとおりです。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	企業の財務活動にかかる負債に関する開示要求

上記の基準書等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用および資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を設定することが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しています。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。



## 5. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「メディア事業」および「コマース事業」の2つを報告セグメントとしています。

「メディア事業」は、主に広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供およびその他法人向けサービスの提供をしています。

「コマース事業」は、主に中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供および決済金融関連サービスの提供をしています。

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クラウド関連サービス等を含みます。

各報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一です。セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

なお、当社は、サービスの効率的な提供に重点を置き、迅速に市場の変化に対応するため、定期的にサービスや子会社のセグメントを見直しています。当第1四半期連結会計期間における主な変更は、従来の「マーケティングソリューション事業」を「メディア事業」に名称変更したことおよび「その他」に含まれていた決済金融関連サービスを従来の「コンシューマ事業」に統合し、「コマース事業」に名称変更したことです。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を修正再表示しています。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	合計			
売上高						
外部顧客からの売上高	65,141	133,999	199,141	5,118		204,260
セグメント間の売上高	303	1,912	2,215	1,286	3,502	
合計	65,445	135,911	201,356	6,405	3,502	204,260
セグメント利益	38,101	21,936	60,037	1,487	10,648	50,877
その他の営業外収益						421
その他の営業外費用						346
持分法による投資損益(は損失)						294
税引前四半期利益						51,245

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	合計			
売上高						
外部顧客からの売上高	67,188	140,466	207,654	5,075		212,729
セグメント間の売上高	382	1,779	2,161	1,151	3,313	
合計	67,571	142,245	209,816	6,226	3,313	212,729
セグメント利益(注)	38,303	24,954	63,258	780	11,828	52,209
その他の営業外収益						4,061
その他の営業外費用						99
持分法による投資損益(は損失)						269
税引前四半期利益						56,440

(注)「コマース事業」には、保険金収入4,929百万円を含みます。(「8. 保険金収入」参照)

## 6. 配当金

配当金の総額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月18日 取締役会	50,435	8.86	2016年3月31日	2016年6月7日

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月19日 取締役会	50,438	8.86	2017年3月31日	2017年6月6日

7. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

金融資産	FVTPLの 金融資産	売却可能 金融資産	貸付金及び 債権	合計
流動資産				
営業債権及びその他の債権			380,888	380,888
その他の金融資産	17,004		4,708	21,712
非流動資産				
その他の金融資産	306	64,640	15,018	79,965
合計	17,310	64,640	400,615	482,566

金融負債	FVTPLの 金融負債	償却原価で測定 する金融負債	合計
流動負債			
営業債務及びその他の債務		287,978	287,978
有利子負債		36,889	36,889
その他の金融負債	3,611	19	3,631
非流動負債			
有利子負債		67,657	67,657
その他の金融負債	5	422	427
合計	3,616	392,967	396,584

当第1四半期連結会計期間(2017年6月30日)

(単位：百万円)

金融資産	FVTPLの 金融資産	売却可能 金融資産	貸付金及び 債権	合計
流動資産				
営業債権及びその他の債権			387,715	387,715
その他の金融資産	16,896		1,347	18,243
非流動資産				
その他の金融資産	307	68,110	15,264	83,683
合計	17,204	68,110	404,327	489,642

金融負債	FVTPLの 金融負債	償却原価で測定 する金融負債	合計
流動負債			
営業債務及びその他の債務		291,256	291,256
有利子負債		37,551	37,551
その他の金融負債	3,192	43	3,236
非流動負債			
有利子負債		67,115	67,115
その他の金融負債	4	387	391
合計	3,197	396,354	399,551

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

- レベル1 - 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値
- レベル2 - レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
- レベル3 - 重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

要約四半期連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致または合理的に近似しているため、金融商品のクラス毎の帳簿価額と公正価値の比較表を省略しています。

要約四半期連結財政状態計算書上、経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産				
外国為替証拠金取引		17,004		17,004
その他			306	306
売却可能金融資産				
株式	21,820		25,139	46,959
債券		7,585	1,032	8,617
その他		120	8,942	9,063
資産合計	21,820	24,710	35,420	81,951
FVTPLの金融負債				
外国為替証拠金取引		3,605		3,605
その他		11		11
負債合計		3,616		3,616

当第1四半期連結会計期間(2017年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産				
外国為替証拠金取引		16,892		16,892
その他		3	307	311
売却可能金融資産				
株式	23,579		26,678	50,257
債券		7,601	1,032	8,633
その他		120	9,098	9,218
資産合計	23,579	24,618	37,116	85,314
FVTPLの金融負債				
外国為替証拠金取引		3,192		3,192
その他		4		4
負債合計		3,197		3,197

(3) 公正価値の測定方法

FVTPLの金融資産および金融負債は、主に外国為替証拠金取引であり、公正価値は類似契約の相場価格に基づき評価しているため、レベル2に分類しています。

売却可能金融資産のうち、上場株式の公正価値については四半期末の市場の終値、非上場株式の公正価値については割引キャッシュ・フロー法および類似会社の相場価格等を使用して測定しています。測定に使用する相場価格および将来キャッシュ・フローにかかる永久成長率等のインプットのうち、全ての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

債券の公正価値は、主にリスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法で測定しており、インプットの観察可能性および重要性に応じてレベル2またはレベル3に分類しています。

(4) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

公正価値の評価技法およびインプット

レベル3に分類した金融商品の評価技法および重要な観察可能でないインプットは以下のとおりです。

	評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲	
			2017年3月31日	2017年6月30日
売却可能金融資産(株式)	割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	13.0 %	13.2 %
		永久成長率	1.6 %	1.6 %

売却可能金融資産のうち株式の公正価値は、永久成長率が上昇(低下)した場合は増加(減少)し、資本コストが上昇(低下)した場合は減少(増加)します。

上表の評価技法以外に、取引事例法を使用している銘柄があります。

レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位: 百万円)

	FVTPLの金融資産	売却可能金融資産		
	その他	株式	債券	その他
2016年4月1日	306	23,197	1,327	6,803
利得および損失				
四半期利益(注) 1		37		28
その他の包括利益(注) 2		389	3	357
購入		1,086		434
持分法適用に伴う振替(注) 3		908		
その他		54		16
2016年6月30日	306	23,671	1,324	6,835

- (注) 1 要約四半期連結損益計算書上、「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含めています。  
2 要約四半期連結包括利益計算書上、「売却可能金融資産」および「在外営業活動体の換算差額」に含めています。  
3 保有銘柄の関連会社化によるものです。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産	売却可能金融資産		
	その他	株式	債券	その他
2017年4月1日	306	25,139	1,032	8,942
利得および損失				
四半期利益(注)1		50		152
その他の包括利益(注)2		1,412	0	2
購入	1	319		248
売却				
その他	0	143		247
2017年6月30日	307	26,678	1,032	9,098

- (注) 1 要約四半期連結損益計算書上、「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含めています。  
2 要約四半期連結包括利益計算書上、「売却可能金融資産」および「在外営業活動体の換算差額」に含めています。

#### 感応度分析

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

#### 評価プロセス

レベル3に分類した金融商品について、当社の投資管理部門担当者は、外部の評価専門家の助言を得ながら公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。各四半期末において実施した金融商品の公正価値の測定結果は、外部専門家の評価結果を含めて部門管理者によりレビューされ、当社副社長執行役員 最高財務責任者が承認しています。

#### 8. 保険金収入

2017年2月に発生したアスクル(株)の物流センター(ASKUL Logi PARK 首都圏)の火災事故に係る保険金の受取額です。

#### 9. その他の営業外収益

その他の営業外収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
株式売却益	36	3,486
その他	384	574
合計	421	4,061

10. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益	6.24	6.31
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	35,508	35,911
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する利益(百万円)	35,508	35,911
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,692,541	5,692,833
希薄化後1株当たり四半期利益	6.24	6.31
四半期利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	956	820

11. 偶発事象

当社グループの貸出コミットメントは、主にクレジットカードに附帯するキャッシング業務によるものであり、貸出未実行残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
貸出コミットメントの総額	271,491	289,282
貸出実行残高	9,794	10,369
貸出未実行残高	261,696	278,912

## 12. 重要な後発事象

### (株)ジャパンネット銀行の子会社化について

当社は、2017年8月1日開催の取締役会において、(株)三井住友銀行との(株)ジャパンネット銀行(以下、ジャパンネット銀行という。)に関する株主間契約の変更を決議し、(株)三井住友銀行との間で変更契約を締結しました。当該変更に伴い、関係当局の認可を前提に、今後ジャパンネット銀行の取締役の過半数を当社が派遣することにより、同社を子会社化する予定です。

#### (1) 子会社化の概要

当社は、2013年10月にコマース事業における新戦略を開始して以降、ストア出店料等の無料化、ポイント施策、クレジットカード事業の開始等によって取扱高を急速に伸ばして参りました。今後コマース事業をさらに活性化させるためには決済金融事業をより強化する必要があると考えています。ジャパンネット銀行を子会社化することで銀行事業へ本格参入し、当社サービス内のエコシステムを強固にして参ります。

また、子会社化により、当社はジャパンネット銀行の経営を主導し、これまで当社が培ってきた顧客基盤やマルチビッグデータを活用することで、ジャパンネット銀行の顧客にとって付加価値の高い金融サービスを提供します。

なお、当社の保有するジャパンネット銀行の議決権比率は41.16%と以前から変動は無く、議決権の過半数を保有していませんが、2017年10月に開催予定のジャパンネット銀行の臨時株主総会決議をもって取締役の過半数を派遣することにより、当社が実質的に支配していると判断されることから、当該決議をもってジャパンネット銀行を子会社化します。

#### (2) 被取得企業の概要

名称	株式会社ジャパンネット銀行
事業内容	銀行業務

#### (3) 支配獲得日

2017年10月に開催予定のジャパンネット銀行の臨時株主総会決議をもって子会社化となります。なお、臨時株主総会の日程は現在確定していません。

#### (4) 財務上の影響について

本件子会社化による財務上の影響は、現時点では確定していません。

## 13. 要約四半期連結財務諸表の承認

2017年8月3日に要約四半期連結財務諸表(2017年6月期)は、当社代表取締役社長 宮坂学 および当社副社長執行役員 最高財務責任者 大矢俊樹 によって承認されました。



## 2 【その他】

2017年5月19日開催の取締役会において、2017年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	50,438百万円
1株当たりの金額	8.86円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2017年6月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月3日

ヤフー株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 朽 木 利 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ヤフー株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。